

# 最低賃金 900円台で足踏み

## 経営悪化の中小に配慮

### 政府、今年度は同水準も

最低賃金の引き上げが2020年度は足踏みしそうだ。新型コロナウイルスの感染拡大で中小企業の経営が悪化しているためだ。厚生労働省では全国平均で901円の19年度から大きく変わらない水準になるとの見方が強まっている。今月下旬から議論を始め、今夏に決める。第2次安倍政権では16年度から毎年20円を超える引き上げが続いていた。

最低賃金は企業が最低限支払う賃金水準を法律で義務付けるものだ。労使などが集まる厚労省の中央最低賃金審議会が決定する。国が全国平均の引き上げの目安を示し、それをもとに各都道府県が実額を定める流れだ。

デフレ脱却を目指す安倍政権は15年、年3%程度引き上げ、全国平均で1000円を目指すと表明。これまでは毎年、高い引き上げを実現してきた。個人の消費意欲を高める効果がある一方で、企業の負担は増える。景気後退局面では解雇を増やす恐れもある。

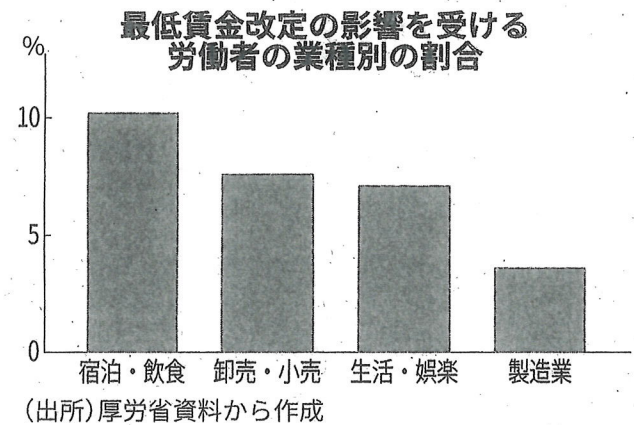
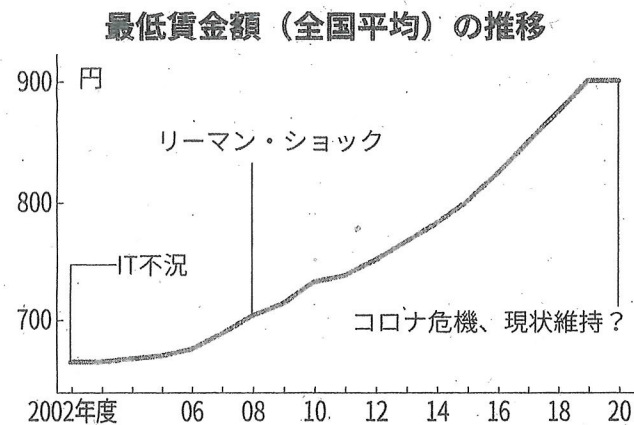
今年度は新型コロナウイルスの影響で、今年度は02年度や09年度に例がある。国としては賃上げを求めず、各都道府県の判断に委ねる。

2つ目は引き上げ額の目安として「0円」と明示するシナリオだ。国として賃上げを凍結する方針を明確にする形だ。3月から4月にかけて、休業者数は348万人増え、過去最大になり、非正規雇用者数は131万人減った。5月もさらに雇用環境が悪化すれば、凍結を求める声が一段と強まる可能性が高い。

厚労省では3つのシナリオが浮上している。一つが現行水準の維持を基本として、国として引き上げ額の目安を示さないという案。IT（情報技術）不況やリーマン危機を受けた02年度や09年度に例がある。国としては賃上げを求めず、各都道府県の判断に委ねる。

この2案に対し、厚労省内には賃上げが続いてきた勢いを完全に消さないようにするため、数円でも上げるシナリオもある。「雇用を守る」と、最低賃金を上げるとは二律背反じゃない」（連合の神津里季生会長）といった労働者側の姿勢に配慮するものだ。

最低賃金は地域格差が大きい。東京都や神奈川県で1000円を超える一方、東北や九州には800円を下回る県もある。韓国は18年と19年で合わせて30%弱引き上げた。韓国とほとんど変わらない水準になっている県が増えている。最低賃金で働く人はシングルマザーなど、パートの主婦らが多く、引き上げを求める声も強い。



英国は4月、過去最高となる6%の引き上げに踏み切った。米英の労働市場は雇用の流動性が高く、解雇しやすい面がある。一方、日本は賃金水準の抑制で雇用を維持する慣行がある。少子高齢化に伴う人手不足が続いており、賃上げを進めて企業の新陳代謝と地方の活性化を図るべきだとの指摘もある。